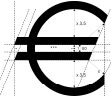



## 「資産移転が日本を救う」

二週間のご無沙汰でした。ユーロは「スロバキア」が増資に賛成することで何とか今回の危

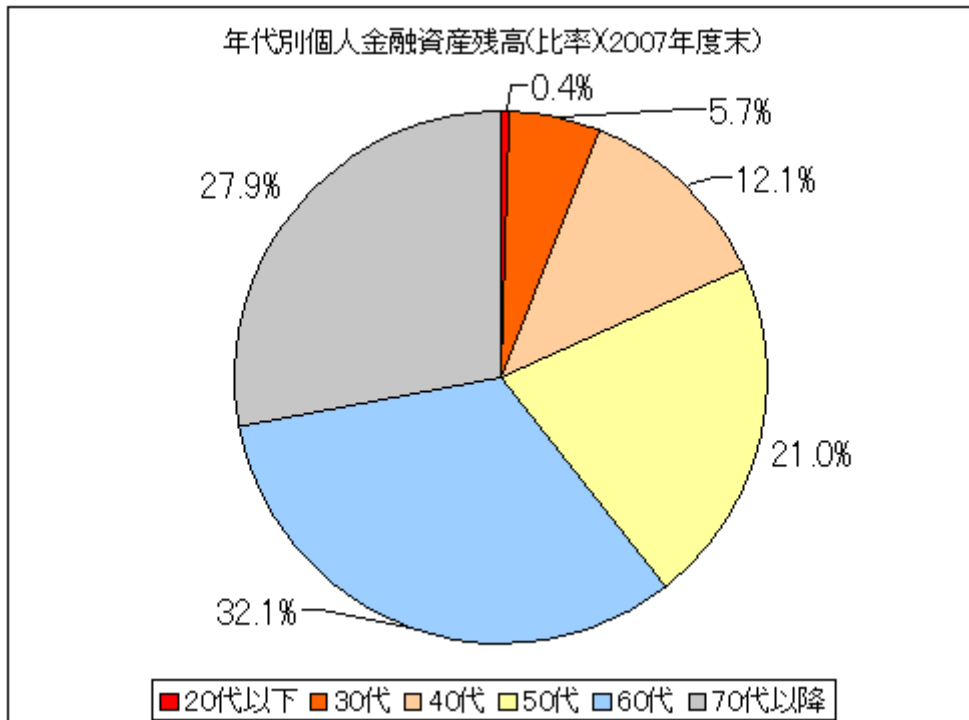
機を乗り切れる見込みが付いたようです。しかし、今回も2年前と同様に「とりあえず破綻は逃れた」だけで、なんら問題の解決になっていません。ユーロと言う統一通貨の根本的な制度問題が変わらないからです。通常、一国の通貨の価値はその国のGDP、財政の健全性、今後の見込み等を織り込んで決定されます。**為替変動が行われることによってその国の価値が決まるのです。**ユーロはそれができない。ギリシャとドイツが同じ通貨を使っているのです。解決の道はもはや一つで、ユーロの解体しかないと思います。同じことが繰り返し問題化します。

一方、米国では「99%の庶民」が「1%」の富豪層を糾弾するデモや運動が展開されています。9%を超える高い失業率、20代に限れば20%です。リーマンショック時に政府の融資を受けて何とか立ち直った金融機関がさっさと政府に借金を返済し、再び巨額のボーナスを経営者自らに

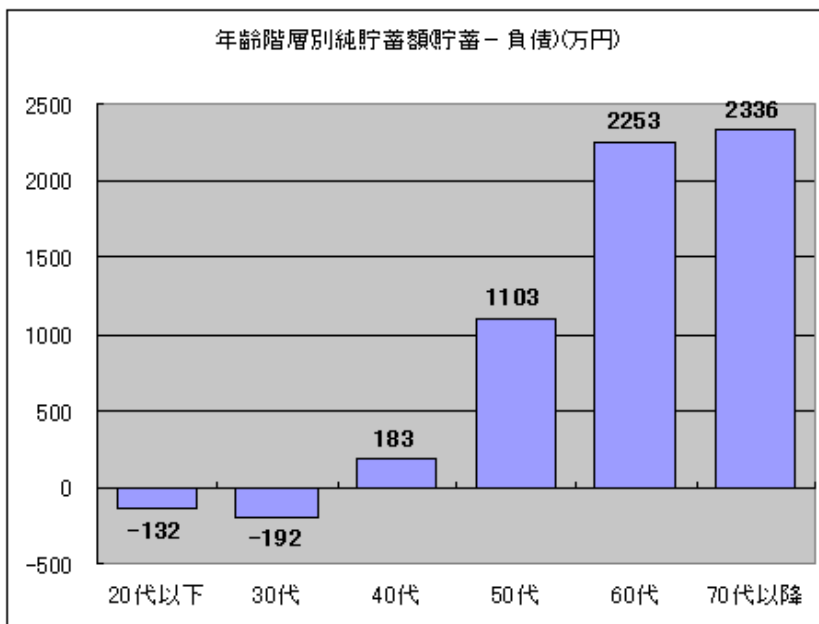
支給しているのです。投石や暴力行為は論外ですが、気持ちはよく分かります。オバマ大統領はこの問題に関してはリーダーシップを発揮できていないと感じます。彼の再選を目指す選挙は既に実質的に始まっています。今、選挙があれば再選されない可能性が高い。

さて、ここからが本論です。日本でも失業率は米国に比べれば低いのですが、同様に若年層だけを見ると失業率は10%です。「最近の若い人はクルマにも興味を示さず、飲み会にも出かけないで、インターネットばかりしている」という論調があります。実際に、学生に接するとそんな感想もあながちはずれではない。しかし彼らだけに責めを負わせることは酷でしょう。彼らもクルマが欲しくないわけではない。しかし、クルマの購入はコストが高い。本体車両+ガソリン費+車検+税金+保険料……。**買いたくないのではなく買えないのです。**

それにしても日本は個人資産が1400兆円を超えるお金持ち国民のはずです。国民一人当たり1000万円を超える金額です。一人当たりの金額ですから世帯にすると計算上は3000万円近い。しかし、これは実感にそぐわない。ここからの論の展開についてはおそらくご存知だと思います。富の偏在こそが問題なのです。しかもそのほとんどは**年代別で説明が出来ます。**



一目でわかるのですが、日本の個人資産の60%を60代以上の高齢者が持っています。20代以下は0.4%。目を覆うような惨状です。50代は現役世代ですが、これも合計すると個人資産の80%が50代以上の世代なのです。さらに悲惨なのは、何らかのローン(多くは住宅ローンですが)を負の資産として合計してみたのが下のグラフです。



なんと、30代以下はマイナス、40代でもギリギリです(T\_T)。これで、若者に「クルマを買え」と言うのは酷でしょう。ケータイに月に一万円は使う。クルマは家(両親)ので十分。

それぞれの年代に特徴的な消費を考えて見ましょう。非常に単純化します。

	代表的な消費行動
20代	住宅の賃貸費、旅行などのレジャー、おしゃれ
30代	結婚、出産、住宅ローン
40代	教育費、住宅ローン
50代	住宅ローン、
60代	年金受給までのつなぎ、
70代	海外旅行などの趣味
80代以上	？

もっとも**お金がかかるのは 30 代、40 代**です。子供が生まれ、大学を卒業するまでの期間、これに合わせて住宅の購入（ローン）が重くのしかかります。前頁のグラフで分かる通り、40代までに金融資産を持つことは難しいのです。いや、負債のほうが大きい。

50代になると、子供が親離れし、住宅ローンも返済にめどが立ちます。ただこのグラフは2007年末です。現在は平均の世帯年収はここ10年下がり続けています。実体はさらに厳しい。

60代になると急に金融資産が増えます。これはその多くが「**定年退職金**」で占められているでしょう。しかし、公的年金の支給年齢が**65歳**である現在、定年後も何らかの形で仕事についている人が多い。嘱託や専門職として会社に残ったり、新たな仕事に就いたりする。実はこの60代以上の就労が若者の就労機会を減らしている原因の一つですが、今回は論じません。

ほぼ全員が**労働市場から離れるのは 65歳**。悠々自適とまではいかなくともやっと「自由時間」を謳歌します。ここでもう一つの大きな資産が計上されます。**親世代からの相続**です。現在女性の平均寿命は87歳。現在健在な方の平均余命はさらに長いのでざっと90歳と仮定しましょう。この年代ですから20歳～25歳の時に生んだ子供は70歳～65歳。なんと**親からの財産を相続するのがこんなにも遅い**のです。

これだけ金融資産をたくさん持っている60代以上。実は人生のライフサイクルに伴う消費はほとんど終わっています。子供は独立し、住宅ローンも完済。加えて、この年代以上は消費が細る。**人生で一番お金が必要な時期にお金がなく、どんどん消費が減退する高齢者にお金**が偏在しています。これでは経済は活性化しない。多くの研究がこの「高齢者にお金を使わせる提言」をしています。しかし私は懐疑的です。70代以上の世代は「戦中、戦後世代」



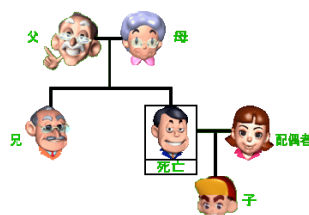
です。儉約を美德としています。また、新しい趣味などに挑む意欲も衰える。どんどん**生活が固着化**していくのです。また、下手に資産を持っているものだから「オレオレ詐欺」なんて犯罪が横行するのです。

状況はお分かりいただけたかと思います。この問題を解決するには**最もお金を必要とする現役世代に金融資産を移転**させるしかないと思います。私論として、相続税の重税化を提言しております。<http://r-research.sakura.ne.jp/pdf/nl30.pdf> 3年前から同じことを言っています(笑)。試算では相続税を60%とすることで、年間で少なくとも20兆円の国庫収入が増えます。しかもこの税制で国民の95%は損をしません。5%の富裕層が困るだけです。これを書いたときは財政を健全化させるという視点から、相続税の大幅アップを考えました。今回は現役世代の消費の活発化のためです。相続税がいやならば消費するしかない。

国に取られるのは納得がいかなくても子供や孫に使うのであれば抵抗感も少ないでしょう。

**「生前贈与」**を無税にします。その代わりに相続税はこれまでよりも大幅に高くします。たっ

自分の意思で相続について考えることができるというメリット  
もあります。死んでからでは遅い(笑) →



た、これだけのことで現役層にお金が回るようになります。

子供の住宅購入時の「贈与」、結婚でも出産でも、教育、旅行でもなんでもいい。一緒に海外旅行に行ったのを高齢者が払えばいい。クルマもいいでしょう。親や祖父母が助けてくれるのなら若い世代も安心して子供を作れます。**現役世代の生活が豊かになるということは、全て経済効果として現れます。**企業業績がよくなれば、法人税も増えるでしょう。日本の財政健全化の役にも立ちます。加えて寄付も無税にしましょう。寄付先は公共団体に限定です。

いいことだらけではないですか。もちろん様々な問題点をクリアする必要はあるでしょう。しかし、効果はきわめて大きい。子供手当なんか屁の河童くらいのインパクトです。歴代総理史上一番貧乏な野田総理。あなたなら実行できる(笑)。

この論には実は大きな問題が一つあるのです。お気づきですね。先祖代々、残してきたお金を使うということは日本全体として個人の金融資産が減ります。現在、つりあっている国家財政の借金とのバランスが崩れます。しかし、それによって消費が活発になり、子供もたくさん生まれるのであれば再び「元気な国家として立ち直れる」チャンスがあるように思います。



最大の問題点は国会議員が富裕層であることです(T\_T)。 ←著者近影(笑)。

**ブログも毎日更新しています！(週休二日で)(笑)** → <http://rresearch.blog103.fc2.com/>  
株式会社アール・リサーチ Tel : 042-300-0533 mail : [ryubon@kkd.biglobe.ne.jp](mailto:ryubon@kkd.biglobe.ne.jp)